

都市再生整備計画 事後評価シート

廿日市市大野筏津地区

令和6年12月

広島県廿日市市

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	広島県		市町村名	廿日市市		地区名	廿日市市大野浅津地区			面積		3.1 ha			
交付期間	令和元年度～令和5年		事後評価実施時期	令和6年		交付対象事業費	3,262 百万円	国費率	0.5						
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	事業名 高次都市施設・地域交流センター（浅津地区複合公共施設（生涯学習機能→市民センターへ名称変更）、高次都市施設・子育て世代活動支援センター（浅津地区複合公共施設（子育てリビング）、中心拠点誘導施設（浅津地区複合公共施設（図書館機能））、高次都市施設（既存建物解体（面積按分））道路（浅津郷線整備1期（L=333m））、地域生活基盤施設（情報板（都市サイン））、高質空間形成施設（街路灯整備）												
		提案事業	なし												
	当初計画から削除した事業	基幹事業	事業名 地域生活基盤施設（情報板（都市サイン））				削除/追加の理由 民間提案により、情報サインからデジタルサイネージ（複合公共施設内へ設置）へ変更。				削除/追加による目標、指標、数値目標への影響 影響なし				
			高次都市施設（既存建物解体（面積按分））				既存建物解体費は、新しい建物の床面積で按分し、各施設の整備費に追加したため削除。（アスベスト対策費を含む。）				影響なし				
		提案事業													
	新たに追加した事業	基幹事業													
		提案事業	事業活用調査（事後評価の実施）				事業の効果、事業手法の検討の為、事後評価を追加。				影響なし				
	交付期間の変更	当初	変更なし		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響	なし									
	変更	変更なし													
	2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指 標		単位	従前値		目標値		数 値		目標	1年以内の達成見込み		効果発現要因（総合所見）	フォローアップ 予定時期
			基準年度		目標年度	モニタリング	評価値	達成度							
指標1		子ども・子育て世代の利用者数	人/年	38,485	H29	59,669	R5		114,811	○	あり	-	複合公共施設の整備により子育てリビングやこども図書館が一体となったことから、施設が魅力アップし、従来の高齢者や現役世代の利用に加え、新たな利用者を取り込むことができ、利用者層の拡大と利用者数の増加に繋がった。	-	
指標2		保育や子育ての支援など子どもが健やかに育つ環境づくりへの満足度（大野地域）	満足度（2.0～4.0）	2.93	H29	3.06	R5		3.28	○	あり	-	子育て支援などの環境を整備したことにより、子育て世代の利用が増加、定着し、満足度が向上（3.28（第4位））し、全市の満足度3.15（第12位）を上回る満足度となっている。	-	
指標3		大野ハートバス（公民館前バス停）の乗降者数	人/年	23,152	H30	26,162	R5		8,484	△	あり	-	コロナ禍の外的要因により乗降者数が激減している。5類に移行後、大野ハートバス全路線の乗降者数はコロナ禍前の数値にまで回復しているが、本施設前の乗降者数はコロナ禍前までには回復していないものの、現状では増加傾向にあり、また、都市計画道路（第Ⅱ期整備区間）整備により、幹線道路と接続することで、効果発現が見込まれる。	R6年度内（R6.10.14イ改正） 10,728人	
											なし	●			
3)その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現状況	指 標		単位	従前値		目標値		数 値		目標	1年以内の達成見込み		効果発現要因（総合所見）	フォローアップ 予定時期	
				基準年度		目標年度	モニタリング	評価値	達成度						
	その他の数値指標1	複合公共施設における新たなイベント企画数	件/年	-	-				48				従来の事業を継承実施するとともに、民間事業者ならではの新たなイベントなどが実施され、子どもから高齢者まで幅広い世代の交流や賑わいが創出された。	-	
	その他の数値指標2	利用者1人当たりの公共施設維持管理費	円/人	603	H30				445				施設を複合化・効率化することにより、施設の利便性や魅力がアップし、固定的な利用から不特定多数の幅広い年齢層の利用へと拡がり利用者数が増加したことにより、1人当たりの維持管理費が低減した。	-	
	4)定性的な効果発現状況 ・子育て世代から高齢者まで多様な世代が集う拠点施設が整備されたこと、多様なイベントが開催されたことにより、施設利用者同士の新たな交流が生まれている。 ・子育てリビングは、幅広い年齢層に対応した遊具に加え、子供用トイレや軽食コーナー（キッチン）等の設備も整備されていることから、利用者の満足度が高く、リピーターも多い。 ・ロビーを広く配置したことや青少年サロン、屋上庭園、イベント広場等自由に利用できるスペースを整備したことにより、不特定多数の児童生徒から高齢者まで幅広い利用へと拡大している。														
5)実施過程の評価	実施内容					実施状況					今後の対応方針等				
	モニタリング	・施設整備期間については、外部委託方式によりモニタリングを実施 ・維持管理運営事業については、特定事業契約に基づき、年度四半期毎に事業者セルフモニタリング及び市（評価委員会）モニタリングを実施					都市再生整備計画に記載し、実施できた					-	・維持管理運営事業については、継続して実施する。		
							都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した					●			
							都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった					-			
	官民連携による取組	・複合公共施設は、DBO方式（官民連携）を導入し、設計・整備、維持管理運営を実施					都市再生整備計画に記載し、実施できた					●	・維持管理運営事業については、今後もアンケートやヒアリングを実施し、市民の意見を聞きながら、民間のノウハウを活かした魅力ある事業を展開し、新たな利用者やリピーターを確保していく。また、より安全で快適に利用しやすい環境、サービス提供に向け、施設保全を前提とした維持管理を行う。		
							都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した					-			
							都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった					-			
持続的なまちづくり体制の構築						都市再生整備計画に記載し、実施できた					-				
						都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した					-				
						都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった					-				

1

様式2-2 地区の概要

廿日市市大野筏津地区（広島県廿日市市）都市再生整備計画事業の成果概要									
まちづくりの目標		目標を定量化する指標		従前値		目標値		評価値	
・安全安心で子育てに優しく、子どもたちを応援する環境・居場所の創出 ・さまざまな機能の複合化による市民活動・生涯学習活動を通じた新たな交流・賑わいの創出 ・機能集約と一体運営による効率的で将来にわたり持続可能なまちづくり ・バス交通再編、幹線道路整備等、交通網強化による利便性・快適性の向上		子ども・子育て世代の利用者数	単位：人/年	38,485	H29	59,669	R5	114,811	R5(実績)
		保育や子育ての支援など子どもが健やかに育つ環境づくりへの満足度	単位：	2.93	H29	3.06	R5	3.28	R5(調査)
		大野ハートパス(公民館前バス停)の乗降者数	単位：人/年	23,152	H30	26,162	R5	8,484	R5(実績)
		複合公共施設における新たなイベント企画数	単位：件/年	-	-	-	-	48	R5(実績)
		利用者1人当たりの公共施設維持管理費	単位：円/人	603	H30	-	-	445	R5(実績)
凡 例 ■ 基幹事業 ■ 提案事業 ○ 関連事業 高次都市施設 地域交流センター (筏津地区複合公共施設(市民センター)) 高次都市施設 子育て世代活動支援センター (筏津地区複合公共施設(子育てリビング)) 誘導施設 教育文化施設 (筏津地区複合公共施設(図書館)) 高質空間形成施設 街路灯整備 道路 都市計画道路 筏津郷線整備1期(L=300m) ○ 関連事業 筏津地区複合公共施設 (体育館) □ 提案事業 事業活用調査 (事後評価の実施) 山陽自動車道 大野IC 都市機能誘導区域 居住誘導区域 0 100 200 300 400 500 m									
まちの課題の変化		・「体育館」「市民センター」「図書館」「子育てリビング」の各施設を一体化し、複合公共施設として整備することで、新たな交流・賑わいを創出し、課題となっていた子育て世代や児童生徒の居場所づくりが実現できた。 ・各施設を再編し、適切な機能・規模としたことや、民間活力の導入により利用者数が増加し、利用者1人当たりの維持管理費の縮減を図ることができた。 ・都市計画道路(筏津郷線)の一部整備により、交通アクセス性が向上したことで自家用車による利便性が向上したことにより自家用車による交通分担率が上昇し、駐車場不足という新たな課題が発現した。一方で、バス利用者数はコロナ禍による激減の状況から増加傾向にあるものの、目標値には達しておらず、効果発現のためのバス交通のルートの再編に向けた検討は次期都市計画道路整備後の取組となり、その後の効果発現を見据えながらバス利用促進に向けた新たな施策が必要である。							
今後のまちづくりの方策 (改善策を含む)		・SNSや様々な媒体によって施設の周知を行い、利活用を促進するとともに、より利用しやすい環境(安全性・快適性)、サービス提供に向けた維持管理を行う。 ・講習会やイベント等の実施を促進することにより、様々な世代間の交流の場・機会の充実を図る。 ・イベント等の新規開催・継続により、新たな交流や賑わい創出を図る。イベント等の開催においては、地域の民間事業者や住民等の活力を導入する。 ・想定を上回る利用者、かつ自家用車による交通分担率の上昇により、イベント時の駐車場に不足が生じており、駐車場整備について検討する。 ・大野地域(複合公共施設周辺エリア等)の他の公共施設においても、運用方法や規模の見直し等を行う。 ・都市計画道路整備(第Ⅱ期)の推進及びバス利用促進に向けたソフト対策(モビリティ・マネジメント等)の強化を図る。							